



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部担当 (氏名) 久米沢 賢尚 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,051	12.1	2,106	6.2	2,620	△8.2	3,551	78.7
28年3月期	18,771	8.5	1,983	△12.9	2,854	△7.6	1,986	12.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,865百万円 (209.6%) 28年3月期 1,248百万円 (△61.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.13	—	14.8	3.7	10.0
28年3月期	25.71	—	9.1	4.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,312	25,652	37.6	333.65
28年3月期	72,335	22,381	30.9	289.56

(参考) 自己資本 29年3月期 25,652百万円 28年3月期 22,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,053	△5,048	△4,732	4,293
28年3月期	4,222	△11,248	8,311	5,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	425	21.4	1.9
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	384	10.8	1.6
30年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—	—	19.4	—

(注) 1. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 0円50銭

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,290	0.0	930	△18.5	1,080	△31.1	1,700	—	22.11
通期	20,150	△4.3	1,350	△35.9	1,560	△40.5	1,980	△44.3	257.53

(注) 平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は25円75銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	83,522,024株	28年3月期	83,522,024株
29年3月期	6,636,798株	28年3月期	6,229,254株
29年3月期	76,987,015株	28年3月期	77,297,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,165	13.7	1,789	6.8	2,317	△9.1	3,346	87.5
28年3月期	17,737	9.6	1,676	△18.0	2,550	△10.8	1,784	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.46	—
28年3月期	23.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,635	25,977	37.8	337.87
28年3月期	72,780	22,911	31.5	296.42

(参考) 自己資本 29年3月期 25,977百万円 28年3月期 22,911百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 2円50銭 期末 2円50銭 年間配当金合計 5円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円11銭 通期 25円75銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	
役員の異動(平成29年6月22日付予定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調を辿ったものの、英国のEU離脱問題や米
国新政権の政策動向などの影響により、先行きは不透明な状況にありました。当社グループの関連する業界に影響
を及ぼす個人消費についても、力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な設備投資により建設した新施設を新たな成長の基盤へ育てるとともに、既
存事業の更なる発展に努めました。

川崎競馬場では、4年ぶり3回目の開催となるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催され、大いに盛り上がり
を見せました。また、この開催に合わせ、スタンドや内馬場などの大規模な改修を実施いたしました。船橋競馬場
では、平成28年4月に、駐車場内に、複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」がオープンし、
競馬、競輪、オートレースを楽しめる国内有数のエリアとなりました。

遊園地では、平成28年3月にオープンしたモノづくりが体感できる新遊園地エリア「グッジョバ!!」が1周年を
迎え、引き続き好評を博しております。また、年間を通じて開催した多彩なイベントが賑わいを見せました。特に
7シーズン目の開催となる冬のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、期間中の入園者数が過去
最高を記録したこともあり、プールWAI等まで含めた入園者数は、東日本遊園地協会に加盟しているクローズ型
遊園地で3年連続となる首位を獲得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は210億5千1百万円（前期比12.1%増）、営業利益は、減価償却
費が増加したものの売上高の増加を受けたことなどにより21億6百万円（同6.2%増）、経常利益は26億2千万円
（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、船橋オートレース場に関する特別損益の計上などにより35億
5千1百万円（同78.7%増）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期同様63日開催されました。重賞競走は11月に川崎競馬では4年ぶり3回目の開催となるダート
競馬の祭典「JBC競走」が開催され、地方競馬の一日総売上金額の記録を更新するなど盛り上がりを見せた
ほか、12月の「全日本2歳優駿」や2月の「川崎記念」では売上金額においてレース記録を更新いたしました。
なお、JBC競走開催のために、貴賓室や大型キッズルームなどを新設し、居心地の良い、楽しい場内環境を整備
いたしました。また、新たな顧客の獲得を目指し、ファミリー層をターゲットにしたキャンピングカーイベントな
ど、様々な施策を積極的に実施したところ、平成28年2月にオープンした商業施設「マーケットスクエア川崎イ
ースト」からの利用客も相まって、多くのお客様で賑わいました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の
場外発売は前期比1日増となる202日実施されました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」での発売は前期比2
日減となる106日実施されました。

船橋競馬は、前期比1日増となる55日開催されました。前年度6月にスタートし、2年目を迎えたナイトー競馬
「ハートビートナイトー」は、本年度は4月からスタートいたしました。5月にはビッグレース「かしわ記念」が
開催され、同日には恒例の「おうまフェス2016～親子であそぼ。～」を近隣商業施設と共に主催し好評を博しまし
た。また、南関東の他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は前期同様210日実施されました。JRAの場外発売
施設「JPLACE船橋」での発売は前期同様51日実施されました。なお、4月にオープンした複合型場外発売
施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は357日実施されました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、51億9千4百万円（前期比15.3%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きトーナメント開催コースとしてのコンディション維持に努め、平成
26年に張り替えたペントグリーンは大変好評を得ております。また、趣向を凝らした多数の自主コンペや、スイー
ツフェスタなどの食イベントを開催し、会員のクラブライフの充実に努めました。これらの結果、入場者は増加い
たしました。12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、賞金王争いなどの話題性もあり、盛り上が
りを見せました。なお、平成29年夏の乗用カート使用開始に向けて整備を進めております。

よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き多様な自主コンペや、会員誕生日優待などの各種優待、積極的な外部営業などを実施したものの、11月の積雪による影響などにより入場者は減少いたしました。なお、クラブハウスのレストランにて、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、オープンコンペの開催数を増やし、コンペ誘致を積極的に実施いたしました。また、レディスティを新設したほか、女性をターゲットにしたイベント「レディスゴルフフェスタ2016」などを開催し好評を博しました。これらの結果、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、昼食付き料金などの料金施策が順調に推移したほか、女性向け料金「女子割」や、女性用アメニティグッズの充実など、女性をターゲットとした施策を強化いたしました。これらの結果、悪天候による影響があったものの入場者は前年並みに推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億4千万円（前期比1.0%増）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地は、平成29年3月にモノづくりをテーマとした新遊園地エリア「グッジョバ!!」が1周年を迎えました。「グッジョバ!!」は、メディアの注目度も高く、テレビや新聞などの媒体で多数取り上げられた結果、「よみうりランド」の認知が広がり、商圏の拡大にも貢献いたしました。また、「グッジョバ!!」で行われているワークショップは季節ごとに内容を変更して実施し、好評を博しております。年間を通じて開催したイベントにおきましては、6回目の開催となるゴールデンウィークの「全国ご当地大グルメ祭2016」や、松竹芸能プロデュースによるお笑い芸人とアシカのコラボレーションショー「アシカ・笑(しょう)3」、初夏に開催した恒例のほたる観賞イベント「ほたるの宵」、夏は、テレビなどで活躍する人気の芸人が日替わりで登場する笑いの祭典「よみうりランド×よしもと ワイワイ笑フェス」や、食イベント「南国グルメフェスタ」などが好評を博しました。なお、「グッジョバ!!」エリア内に、レストラン「グッジョバ!!キッチン」を新規オープンし、幅広いお客様にご利用いただいております。9月には、タツノコプロがプロデュースするハロウィンイベント「Y o m i u r i l a n d H a l l o w e e n 2016」を開催いたしました。また、新たに、着ぐるみとプロジェクションマッピングが融合したオリジナルのライブショー「飛びだす! マッピング~モンスターからの贈りモノ~」を開催し、多くのお客様で賑わいをみせました。10月には、レストラン「G o o d d a y」がリニューアルオープンし、世界的照明デザイナー石井幹子氏がよみうりランド向けにデザインしたシャンデリア「J E W E L R Y J A R D I N (ジュエリージャルダン)」を導入いたしました。そして、冬の風物詩であるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、今シーズンも石井幹子氏監修のもと、10月中旬より開幕いたしました。7シーズン目となる今回は、新たに「グッジョバ!!」エリアを、知恵をテーマとしたウィズダムエリアとして拡張し、球数は前回より100万球多い500万球の規模に拡大いたしました。また、着ぐるみとプロジェクションマッピングのクリスマス版ライブショー「飛びだす! マッピングⅡ~見習いサンタのラストギフト~」などのイベントを開催いたしました。これらが奏功し、過去最高であった昨シーズンのジュエルミネーションの入園者記録を塗り替えました。ジュエルミネーションの好調を受け、前年に引き続き、最寄り駅の京王よみうりランド駅に新宿駅発の下り特急・準特急列車の一部が期間限定で臨時停車いたしました。これらの結果、年間の遊園地入園者は過去最高を記録いたしました。

夏のプールW A I は、清涼飲料水「キリン メッツ」とコラボレートしたびしょ濡れウォーターゲーム「スパーキングメッツ『ボン』&『ダン』」や、7年目を迎える、オリジナルダンスと放水ショーのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースなど、エンターテインメントプールとして毎日多数のイベントを開催し、好評を博しました。これらの結果、プールW A I オープン以来最高の入場者を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、「グッジョバ!!」オープンの効果により、遊園地から来場するお客様が増えたものの、台風の影響などにより入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、遊園地と連携した恒例の「天安ほたるの宵特別ディナー」や「ジュエルミネーション特別メニュー」などを実施したほか、プラザ内のベーカリーや和菓子店においても「ほたる」にちなんだ商品などを販売し、好評を博しました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、花や柑橘類などの替り湯「彩湯」などのイベントが好評を博しました。これらの結果、当社所有施設となって以来最高の入場者を記録いたしました。

ゴルフガーデン(練習場)は、台風の影響や、営業日数が減少したことなどにより、入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、夏休み期間が高水準だった前年には及ばなかったもの

の、遊園地エリア「グッジョバ!!」で実施したワークショップをキドキド内で開催するなど遊園地と連携したイベントを実施したほか、遊具のリニューアルを行うなどした結果、入場者は前年並みに推移いたしました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、ベビー向けイベントや季節ごとのイベントなどが好評を博し、8月の総入場者が高水準だった前年同月の記録を更新するなど、入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、61億9千2百万円（前期比28.8%増）となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が大きく増加したことに伴う増収があったことなどにより、販売部門の売上高は、36億1百万円（前期比13.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、190億3千4百万円（前期比15.6%増）、営業利益は、28億1千6百万円（同9.5%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより13億9千5百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は9億2千7百万円（同5.2%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、連結内部工事の増加などに伴い、34億1千5百万円（前期比14.5%増）、営業利益は3億3百万円（同48.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円減少し、683億1千2百万円となりました。これは、減価償却費や船橋オートレース場の減損損失などにより有形固定資産が32億5千百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ72億9千4百万円減少し、426億5千9百万円となりました。これは、短期借入金37億4千万円減少したことに加え、その他流動負債が26億1千5百万円減少、長期借入金14億2千4百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32億7千1百万円増加し、256億5千2百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が31億2千7百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から37.6%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、和解清算益50億円の計上により税金等調整前当期純利益が47億7千7百万円であったことに加え、減価償却費が41億9千5百万円、その他の流動資産の増減額が10億9百万円の減少であったものの、法人税等の支払額が14億8千万円、固定資産の取得による支出が46億2千3百万円、短期借入金の増減額が37億4千万円の減少であったことなどにより、前連結会計年度末より7億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には42億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48億3千1百万円の収入増となる90億5千3百万円の収入となりました。これは、和解清算益50億円の計上により税金等調整前当期純利益が47億7千7百万円であったことに加え、減価償却費が41億9千5百万円、その他の流動資産の増減額が10億9百万円の減少であったものの、法人税等の支払額が14億8千万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61億9千9百万円の支出減となる50億4千8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が46億2千3百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ130億4千3百万円の収入減となる47億3千2百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が37億4千万円の減少であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期	第93期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	36.6	35.0	30.9	37.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	99.3	71.6	58.2	61.7	48.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	1.8	3.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	83.7	160.8	180.2	94.8	154.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外の政治及び経済情勢の不透明感などが景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、新たな成長の基盤として位置づけた新施設はもとより、既存事業の更なる発展に努めてまいります。

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率 (%)
総合レジャー事業	19,034	18,485	△2.9
不動産事業	1,395	1,225	△12.2
サポートサービス事業	3,415	3,450	1.0
セグメント間取引の消去	△2,793	△3,010	—
合計	21,051	20,150	△4.3

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比4.3%減の201億5千万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、各部門の業界動向を勘案した上で、川崎競馬場における「JBC競争」に伴う収入が減少することや、遊園地等の利用者を天候などの不確定要因を踏まえた設定にしていること等により、前期比2.9%の減収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の減少等により、前期比12.2%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、セグメント間の収入の増を見込み、前期比1.0%の増収を見込んでおります。

営業利益は売上高の減少などにより前期比35.9%減の13億5千万円、経常利益は同40.5%減の15億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.3%減の19億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,722	4,313,770
受取手形及び売掛金	1,341,267	1,566,469
商品	55,689	72,028
販売用不動産	53,411	39,499
未成工事支出金	3,990	10,113
貯蔵品	14,095	13,786
繰延税金資産	256,607	136,813
その他	1,152,010	206,598
貸倒引当金	—	△1,028
流動資産合計	7,917,794	6,358,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,458,611	75,525,989
減価償却累計額	△52,916,435	△47,740,450
建物及び構築物 (純額)	29,542,176	27,785,539
機械装置及び運搬具	10,039,651	9,890,818
減価償却累計額	△4,932,712	△6,036,961
機械装置及び運搬具 (純額)	5,106,938	3,853,857
工具、器具及び備品	4,061,329	3,523,636
減価償却累計額	△3,424,033	△2,858,970
工具、器具及び備品 (純額)	637,295	664,666
土地	15,587,818	16,390,743
リース資産	502,938	511,022
減価償却累計額	△123,753	△188,222
リース資産 (純額)	379,185	322,800
建設仮勘定	1,124,879	109,905
有形固定資産合計	52,378,293	49,127,512
無形固定資産		
その他	137,203	66,366
無形固定資産合計	137,203	66,366
投資その他の資産		
投資有価証券	11,430,725	12,261,746
繰延税金資産	168,382	185,738
その他	302,769	312,608
投資その他の資産合計	11,901,877	12,760,094
固定資産合計	64,417,374	61,953,973
資産合計	72,335,169	68,312,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	577,949	448,848
短期借入金	5,810,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	321,000	1,424,236
未払法人税等	908,805	250,145
賞与引当金	131,627	131,345
その他	4,474,317	1,858,563
流動負債合計	12,223,700	6,183,138
固定負債		
長期借入金	10,179,000	8,754,764
繰延税金負債	1,982,846	2,460,701
退職給付に係る負債	549,596	522,857
資産除去債務	208,867	142,125
長期預り金	24,347,889	24,196,655
その他	462,059	399,141
固定負債合計	37,730,261	36,476,244
負債合計	49,953,961	42,659,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,631	4,730,631
利益剰余金	9,777,318	12,904,854
自己株式	△2,107,856	△2,277,354
株主資本合計	18,453,123	21,411,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,931,470	4,244,831
繰延ヘッジ損益	△3,385	△3,352
その他の包括利益累計額合計	3,928,084	4,241,479
純資産合計	22,381,207	25,652,640
負債純資産合計	72,335,169	68,312,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,771,582	21,051,743
売上原価	14,870,222	16,911,272
売上総利益	3,901,360	4,140,471
販売費及び一般管理費	1,917,538	2,033,886
営業利益	1,983,821	2,106,584
営業外収益		
受取配当金	192,896	213,921
建設発生土受入金	609,187	298,807
その他	111,861	69,794
営業外収益合計	913,945	582,523
営業外費用		
支払利息	40,133	62,658
コミットメントフィー	2,886	2,927
その他	120	2,793
営業外費用合計	43,140	68,379
経常利益	2,854,626	2,620,728
特別利益		
固定資産売却益	102,830	18,334
和解清算益	396,384	5,000,000
その他	3,282	—
特別利益合計	502,498	5,018,334
特別損失		
固定資産除却損	464,264	1,498,466
災害による損失	—	6,900
減損損失	—	1,356,662
特別損失合計	464,264	2,862,029
税金等調整前当期純利益	2,892,859	4,777,033
法人税、住民税及び事業税	1,186,168	783,306
法人税等調整額	△280,262	442,091
法人税等合計	905,906	1,225,397
当期純利益	1,986,953	3,551,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986,953	3,551,636

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,986,953	3,551,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△735,650	313,360
繰延ヘッジ損益	△2,759	33
その他の包括利益合計	△738,410	313,394
包括利益	1,248,543	3,865,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248,543	3,865,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	△2,105,258	16,855,182	4,667,120	△625	4,666,494	21,521,676
当期変動額									
剰余金の配当			△386,493		△386,493				△386,493
親会社株主に帰属する当期純利益			1,986,953		1,986,953				1,986,953
自己株式の取得				△2,895	△2,895				△2,895
自己株式の処分		78		297	376				376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△735,650	△2,759	△738,410	△738,410
当期変動額合計	-	78	1,600,460	△2,598	1,597,941	△735,650	△2,759	△738,410	859,531
当期末残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	△2,107,856	18,453,123	3,931,470	△3,385	3,928,084	22,381,207

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	△2,107,856	18,453,123	3,931,470	△3,385	3,928,084	22,381,207
当期変動額									
剰余金の配当			△424,099		△424,099				△424,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,551,636		3,551,636				3,551,636
自己株式の取得				△169,498	△169,498				△169,498
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						313,360	33	313,394	313,394
当期変動額合計	-	-	3,127,536	△169,498	2,958,038	313,360	33	313,394	3,271,432
当期末残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	△2,277,354	21,411,161	4,244,831	△3,352	4,241,479	25,652,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,892,859	4,777,033
減価償却費	2,351,154	4,195,250
減損損失	—	1,356,662
固定資産売却損益 (△は益)	△102,830	△18,334
固定資産除却損	6,387	42,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△806	1,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,742	△282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,099	△26,739
受取利息及び受取配当金	△193,029	△213,938
支払利息	40,133	62,658
和解清算益	△396,384	△5,000,000
売上債権の増減額 (△は増加)	8,925	△225,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422	△8,240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△504,653	1,009,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,956	△129,100
長期預り金の増減額 (△は減少)	177,743	△151,234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,491	△289,371
その他	3,709	△2,456
小計	4,292,180	5,379,205
利息及び配当金の受取額	193,029	213,938
利息の支払額	△44,519	△58,639
法人税等の支払額	△600,398	△1,480,771
和解金の受取額	382,000	5,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222,292	9,053,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△379,474
固定資産の取得による支出	△11,427,215	△4,623,642
固定資産の売却による収入	104,282	29,277
その他	74,311	△74,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,248,620	△5,048,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,240,000	△3,740,000
長期借入れによる収入	4,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△321,000
リース債務の返済による支出	△39,701	△77,759
自己株式の取得による支出	△2,895	△169,498
自己株式の売却による収入	376	—
配当金の支払額	△385,912	△423,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,311,866	△4,732,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,285,538	△726,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,735,183	5,020,722
現金及び現金同等物の期末残高	5,020,722	4,293,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,605千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,465,335	1,529,576	776,671	18,771,582	—	18,771,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,919	3,600	2,206,704	2,215,223	△2,215,223	—
計	16,470,254	1,533,176	2,983,375	20,986,806	△2,215,223	18,771,582
セグメント利益	2,571,591	977,902	204,235	3,753,729	△1,769,907	1,983,821
セグメント資産	46,378,345	5,668,384	333,000	52,379,730	19,955,438	72,335,169
その他の項目						
減価償却費	1,925,370	308,385	27,082	2,260,838	90,316	2,351,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,631,354	5,821	26,831	12,664,007	234,819	12,898,826

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,769,907千円には、セグメント間取引消去△10,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,759,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,955,438千円には、セグメント間の債権の相殺消去△60,478千円、セグメント間の未実現利益△744,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,760,381千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234,819千円は、主に本社部門における設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,027,674	1,391,637	632,431	21,051,743	—	21,051,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	3,600	2,783,178	2,793,762	△2,793,762	—
計	19,034,658	1,395,237	3,415,610	23,845,506	△2,793,762	21,051,743
セグメント利益	2,816,878	927,186	303,992	4,048,057	△1,941,473	2,106,584
セグメント資産	44,872,302	5,506,920	253,334	50,632,558	17,679,465	68,312,023
その他の項目						
減価償却費	3,796,032	278,729	28,634	4,103,396	91,853	4,195,250
減損損失	1,356,662	—	—	1,356,662	—	1,356,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,309,352	9,114	34,762	2,353,230	△69,804	2,283,426

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,941,473千円には、セグメント間取引消去△69,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,679,465千円には、セグメント間の債権の相殺消去△70,210千円、セグメント間の未実現利益△812,235千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,561,911千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△69,804千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	289.56円	333.65円
1株当たり当期純利益金額	25.71円	46.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,953	3,551,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,953	3,551,636
普通株式の期中平均株式数(株)	77,297,210	76,987,015

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,381,207	25,652,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,381,207	25,652,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,292,770	76,885,226

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年4月25日付けで下記の通り、固定資産（土地）を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社遊園地隣接のよみうりランド花ハウス（特別養護老人ホーム）及びよみうりランドケアセンター（介護老人保健施設）に賃貸している土地について、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所有地	譲渡価額	現況
よみうりランド花ハウス 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6026番11 土地7,611.74㎡	8億3千万円	賃貸用不動産
よみうりランドケアセンター 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6022番14他2筆 土地6,881.71㎡	7億9千万円	賃貸用不動産

(3) 譲渡先の概要

株式会社 読売新聞東京本社

(4) 譲渡の時期

平成29年4月25日

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、本日（平成29年5月12日）開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催予定の第93回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に株式併合について付議することを決議いたしました。

なお、これらはいずれも、本定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動（平成29年6月22日付予定）

①代表取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
上村 武志	取締役最高顧問	代表取締役社長
杉山 美邦	代表取締役社長 経営企画室、管財部担当	— (株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長)

②新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
杉山 美邦	代表取締役社長 経営企画室、管財部担当	— (株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長)
尾崎 和典	取締役 遊園地事業本部担当	特別顧問
山口 寿一	社外取締役 (株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長、株式会社読売新聞東京本社代表取締役社長)	— (株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長、株式会社読売新聞東京本社代表取締役社長)

③取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
小林 道高	取締役 総務部担当	取締役 総務部副担当
小飯塚 稔	取締役 (株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長)	専務取締役 総務部担当 (株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長)
土方 功	取締役	取締役副社長 経営企画室、管財部担当

④退任予定取締役

谷矢哲夫（専務取締役）

渡邊恒雄（社外取締役）